

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	伊藤忠エネクス株式会社				
代表者名	氏名	岡田 賢二	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒100-6027 東京都千代田区霞が関3丁目2番5号				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	特定規模需要の顧客に対して、 一般電気事業者の送電ネットワークを介して電気の供給を行っている。				
電力供給量 (総量)	919,169	千kWh	電力供給量 (長野県)	73,768	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2017	年度	～	2019	年度	報告対象年度	2019	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

3 公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://www.itcenex.com/business/pdf/docs_psc2.pdf
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

子会社発電所、自家発電等からの調達に加え、廃棄物発電や再生可能エネルギーからの調達についても取組を進めます。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

■発電事業等に係る推進体制

電力事業においては、電力需給部が企画と実施を行っております。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

ISO14000認証を基本骨格とした環境管理体制を組織し、全社で推進しております。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000570	t-CO ₂ /kWh
2016年度	調整後排出係数	0.000566	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	0.000500	t-CO ₂ /kWh
2019年度	目標削減率	12.28	%
目標設定に関する説明	来年度は需要規模拡大する中で、再生可能エネルギーによる発電からの調達につとめてまいります。		
第一年度	基礎排出係数	0.000527	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000610	t-CO ₂ /kWh
2017年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	728	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	電源構成の変化とクレジット売買の影響によるもの。		
第二年度	基礎排出係数	0.000625	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000815	t-CO ₂ /kWh
2018年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	782	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	メニュー別排出係数の策定による電源構成の変化影響。		
第三年度	基礎排出係数	0.000333	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000815	t-CO ₂ /kWh
2019年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	306	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	再生可能エネルギー由来の電源数量の増加		

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

再生可能エネルギー調達比率を高め、更には環境価値(非化石証書ならびにJクレジット等)を活用していく。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)				
基準年度	石炭火力	23 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	1 %
	LNG火力	10 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	44 %
2016年度	石油火力	1 %	FIT電気 ^{※2}	14 %	その他 (インバランス供給)	7 %
最終年度における見通し ^{※1}	石炭火力	20 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %
	LNG火力	9 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	30 %
2019年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	30 %	その他 (インバランス供給)	11 %
第一年度	石炭火力	24 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	1 %
	LNG火力	9 %	水力	1 %	卸電力取引所 ^{※3}	47 %
2017年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	10 %	その他 (インバランス調達)	8 %
第二年度	石炭火力	19 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	1 %
	LNG火力	5 %	水力	1 %	卸電力取引所 ^{※3}	48 %
2018年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	4 %	その他 (インバランス調達)	22 %
第三年度	石炭火力	26 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	2 %
	LNG火力	1 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	64 %
2019年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	6 %	その他 (インバランス調達)	1 %
備考						

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	156,185	千kWh	334	千kWh	太陽光		千kWh	150,119	千kWh
					風力		千kWh	6,066	千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2016 年度									
最終年度 における 見通し	250,000	千kWh	500	千kWh	太陽光		千kWh	170,000	千kWh
					風力		千kWh	10,000	千kWh
					水力		千kWh	1,000	千kWh
					バイオマス		千kWh	69,000	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2019 年度									
第一年度	334,098	千kWh	1,303	千kWh	太陽光		千kWh	201,794	千kWh
					風力		千kWh	5,462	千kWh
					水力		千kWh	458	千kWh
					バイオマス		千kWh	126,384	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2017 年度									
第二年度	166,095	千kWh	3,585	千kWh	太陽光		千kWh	162,164	千kWh
					風力		千kWh	3,171	千kWh
					水力		千kWh	341	千kWh
					バイオマス		千kWh	419	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2018 年度									
第三年度	159,716	千kWh	12,818	千kWh	太陽光		千kWh	156,015	千kWh
					風力		千kWh	3,146	千kWh
					水力		千kWh	349	千kWh
					バイオマス		千kWh	206	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2019 年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

現時点では、自社グループ発電所および他社発電所より、再生可能エネルギーによる電力を調達し、12,818kWhを長野県の需要家様に供給しました。
2011年3月に弊社の子会社となったエネクス電力株式会社（旧JENホールディングス株式会社）の事業子会社にて再エネ発電設備を保有しており、今後も再生可能エネルギーの利用促進に向けた検討を継続いたします。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

■発電事業等に係る取組方針

子会社発電所、自家発電等からの調達に加え、廃棄物発電や再生可能エネルギーからの調達についても取組を進めます。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

低炭素社会の実現と環境保全を重要な経営課題と位置付け、環境方針を定め環境改善活動に取り組んでいます。

<環境方針>

1. 低炭素社会の実現に向けての貢献
2. 自らの環境負荷の低減
3. 地球環境の保全

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	太陽光発電、家庭用燃料電池「エネファーム」、高効率給湯器「エコジョーズ」等を販売しております。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	ディーゼル車排ガスに慣霧し窒素酸化物を分解する高品位尿素水「AdBlue（アドブルー）」を販売しております。
その他	需要家が自らの使用電力量をWEB上で確認できるシステム「Enex e link」を立ち上げています。 GTLの販売権利取得。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

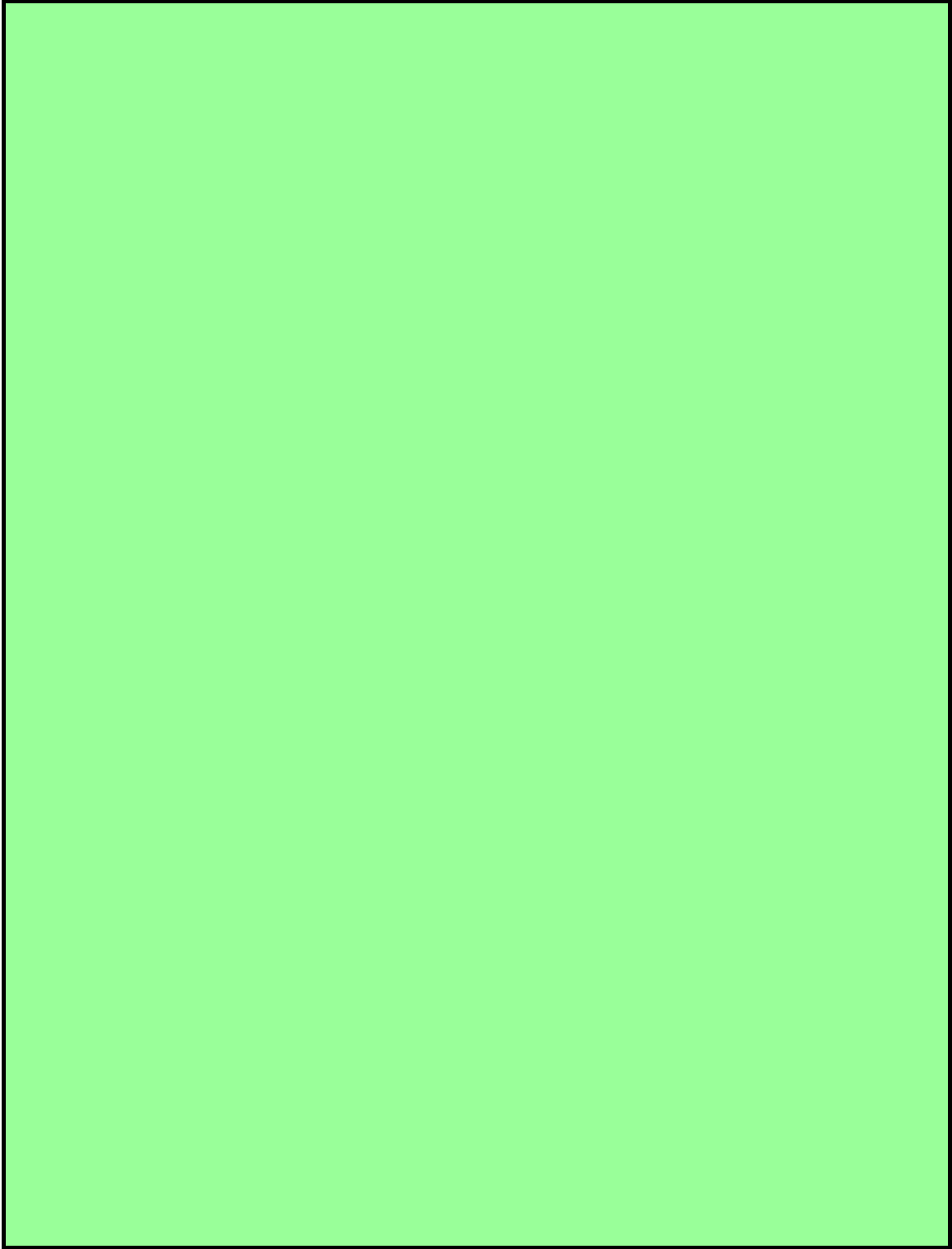
基準年度までに実施した内容	■全国各地の幼稚園・保育園・保育所を訪問し、子供たちに“環境問題”をテーマとしたお絵かきをしてもらい、環境図書の贈呈や、環境勉強会などを行う「eco応援宣言for kids」イベントを2007年度より展開しています。
第一年度実績	東京都農林水産振興財団が主導する「共生・協働の森事業」への参加。
第二年度実績	東京都農林水産振興財団が主導する「共生・協働の森事業」への参加。
第三年度実績	東京都農林水産振興財団が主導する「共生・協働の森事業」への参加。

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	■ISO14001を取得し環境改善活動に取り組んでおります。 ■特定事業者、特定荷主として省エネ活動に取り組んでおります。
第一年度実績	■電気自動車「リーフ」販売普及に努めています。
第二年度実績	■蓄電システム、エネファーム、高効率ガス器具販売の実施。
第三年度実績	■蓄電システム、エネファーム、高効率ガス器具販売の実施。

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light green color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black border and occupies most of the page below the header.